

(単位:千円)

平成28年度 決算状況

市区町村コード	122033	市区町村型	Ⅳ-3
市区町村名	市川市	H28普通交付税種地区分	I7
番号	3		

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国勢調査	27年	481,732人	57.45 km ²	8,385.2人	27年国調	471,013人	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	473,919人			増減率	1,259人		36,404人	165,420人		
	増減率	1.6%			22年国調	463,083人	27年国調	0.6%	17.9%	81.5%	
住民基本台帳	29.1.1	480,744人	S40.4.1以降の合併等の状況			就業人口	区分	22年国調	1,243人	35,824人	166,583人
	28.1.1	476,560人	増減率	0.9%	22年国調			0.6%	17.6%	81.8%	
	増減率	0.9%									
区分		平成28年度	平成27年度	増減額	対H27増減率	区分		財政指標等			
1. 歳入総額 ①		140,569,121	139,010,253	1,558,868	1.1%	財政力指数		1.03			
2. 歳出総額 ②		135,575,356	133,863,077	1,712,279	1.3%	実質収支比率		4.6%			
3. 差引(形式収支)(①-②) ③		4,993,765	5,147,176	△153,411	△3.0	経常収支比率		91.8%			
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④		1,186,750	369,490	817,260	221.2	積立金現在高		27,115,849			
5. 実質収支(③-④) ⑤		3,807,015	4,777,686	△970,671	△20.3	うち財政調整基金		15,190,320			
6. 単年度収支 ⑥		△970,671	903,686	△1,874,357		地方債現在高		57,979,416			
7. 積立金 ⑦		15,847	25,458	△9,611	△37.8	債務負担行為支出予定額		20,977,279			
8. 繰上償還金 ⑧		61,100	0	61,100	皆増	健全化判断比率					
9. 積立金取崩し額 ⑨		0	0	0	-	実質赤字比率		-			
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)		△893,724	929,144	△1,822,868		連結実質赤字比率		-			
基準財政需要額				60,694,484		実質公債費比率		0.0%			
基準財政収入額				64,358,514		将来負担比率		-			
標準財政規模				83,307,501		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額				0		第三セクター等名		H28年度末の債務保証額又は損失補償額			
						市川市土地開発公社		154,115			

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	49,961,496	49,272,712	688,784	3,500,000	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	25,643,585	25,199,329	444,256	3,680,142	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	86,052	86,052	0	68,833	-
後期高齢者医療事業	事	4,577,420	4,568,803	8,617	651,765	-
病院事業	企適	1,369,077	1,564,860	△195,783	778,082	-
市場事業	企非	280,963	242,207	13,756	151,377	-
公共下水道事業	企非	13,961,325	13,727,609	231,805	2,000,000	-
介護サービス事業	—	202,766	202,766	0	202,766	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、平成28年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		3		市 町 村 名		市 川 市		市町村類型		IV-3	
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分	決算額	構成比	対H27増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対H27増減率	経常的経費充当一般財源等		
地 方 税	81,458,930	57.9 %	0.8 %	74,935,634	人 件 費	28,757,004	21.2 %	△ 1.7 %	26,120,071		
地 方 譲 与 税	712,971	0.5	△ 1.2	712,971	う ち 職 員 給	20,542,056	15.2	△ 0.9			
利 子 割 交 付 金	85,050	0.1	△ 42.9	85,050	扶 助 費	41,432,714	30.6	7.2	13,444,622		
配 当 割 交 付 金	373,132	0.3	△ 31.5	373,132	公 債 費	7,882,640	5.8	4.8	7,492,441		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	275,956	0.2	△ 51.8	275,956	内 訳	元 利 元 金	7,345,729	5.4	7.1	6,969,422	
地 方 消 費 税 交 付 金	6,801,340	4.8	△ 9.8	6,801,340		償 還 金	利 子	536,911	0.4	△ 18.8	523,019
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	0		一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	—	0	義 務 的 経 費 小 計	78,072,358	57.6	3.5	47,057,134		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	189,043	0.1	△ 0.7	189,043	物 件 費	24,392,240	18.0	0.8	18,181,654		
軽 油 引 取 税 交 付 金	0	0.0	—		維 持 補 修 費	1,333,733	1.0	△ 3.9	974,917		
地 方 特 例 交 付 金 等	291,550	0.2	8.0	291,550	補 助 費 等	4,186,388	3.1	1.4	2,511,413		
地 方 交 付 税	130,457	0.1	△ 50.0	0	う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	28,653	0.0	38.2			
内 訳	普 通	0	0.0		—	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の)	972,600	0.7	△ 0.5	0	
	特 別	117,264	0.1		△ 9.5	経 常 的 繰 出 金	10,447,718	7.7	3.7	8,887,353	
	震 災 復 興 特 別	13,193	0.0	△ 90.0	経 常 的 経 費 小 計	119,405,037	88.1	2.8	77,612,471		
一 般 財 源 計	90,318,429	64.3	△ 0.8	83,664,676	投 資 的 経 費 の うち 人 件 費	1,027,697	0.8	3.4			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	43,359	0.0	△ 5.3	43,359	普 通 建 設 事 業 費	12,434,193	9.2	4.7			
分 担 金 及 び 負 担 金	1,584,356	1.1	14.3	0	補 助	1,266,311	0.9	△ 20.2			
使 用 料	3,545,111	2.5	2.8	560,375	内 単 独	11,124,537	8.2	8.4			
手 数 料	1,168,988	0.8	1.2	0	内 訳	国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	—		
国 庫 支 出 金	24,000,310	17.1	7.3			県 営 事 業 負 担 金	43,345	0.0	43.7		
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	0	0.0	—	0	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—			
都 道 府 県 支 出 金	7,662,714	5.5	△ 0.6		失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—			
財 産 収 入	593,299	0.4	36.0	237,303	投 資 的 経 費 小 計	12,434,193	9.2	4.7			
寄 附 金	372,246	0.3	17.1		積 立 金	1,227,404	0.9	△ 52.0			
繰 入 金	246,855	0.2	△ 55.9		投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	0	0.0	—			
繰 越 金	2,747,176	2.0	16.8		繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	2,508,722	1.9	△ 22.3			
諸 収 入	3,081,578	2.2	6.4	6,336	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—			
地 方 債	5,204,700	3.7	△ 1.0		合 計	135,575,356	100.0	1.3			
う ち 減 収 補 填 債 特 例 分	0	0.0	—		う ち 東 日 本 大 震 災 分	762,516	0.6	265.5			
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	0	0.0	—								
合 計	140,569,121	100.0	1.1	84,512,049							
う ち 東 日 本 大 震 災 分	886,831	0.6	92.1								
市 町 村 税					目 的 別 歳 出						
区 分	決算額	構成比	対H27増減率	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	対H27増減率			
市 町 村 民 税	41,442,029	50.9 %	0.2 %	302,383	議 会 費	797,673	0.6 %	△ 8.8 %			
所 得 割	36,781,278	45.2	0.6	0	総 務 費	16,696,369	12.3	△ 6.3			
法 人 税 割	2,698,919	3.3	△ 5.2	302,383	民 生 費	61,504,066	45.4	3.9			
固 定 資 産 税	28,886,900	35.5	1.4	0	衛 生 費	14,775,492	10.9	8.6			
土 地	13,143,120	16.1	0.5	0	労 働 費	158,037	0.1	23.5			
家 屋	12,214,386	15.0	3.0	0	農 林 水 産 業 費	527,269	0.4	88.0			
償 却 資 産	3,441,263	4.2	△ 1.2	0	商 工 費	1,518,349	1.1	△ 19.6			
そ の 他	11,130,001	13.7	1.3	0	土 木 費	13,004,627	9.6	△ 0.8			
合 計	81,458,930	100.0	0.8	302,383	消 防 費	5,507,402	4.1	△ 4.7			
国 民 健 康 保 険 税 (料)	10,813,337		△ 3.1		教 育 費	13,203,432	9.7	△ 3.3			
徴 収 率	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計	災 害 復 旧 費	0	0.0	—			
	市 町 村 税	99.2 %	52.7 %	98.1 %	公 債 費	7,882,640	5.8	4.8			
	市 町 村 民 税	98.8	49.8	97.3	諸 支 出 金	0	0.0	—			
	固 定 資 産 税	99.6	60.4	99.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—			
	国 民 健 康 保 険 税 (料)	88.9	26.4	66.1	合 計	135,575,356	100.0	1.3			
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳							
		H28決算額		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源				
庁舎整備事業	H24~H32	25,900,000	2,449,842	131,152	16,080,600	4,550,000	5,138,248				
北東部スポーツ施設整備事業	H26~H29	2,902,799	909,191	261,300	1,741,800	0	899,699				
都市計画道路3・4・18号整備事業	H7~H28	28,394,283	768,860	8,256,060	5,063,700	0	15,074,523				

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「—」で表しています。